



市民に対する介護費用は、県全体平均の介護費用より金額換算で約2億円安く済んでいます

市の高齢化率（人口に占める65歳以上の人の割合）は、平成29年9月末現在で、23.1%（7万2千396人中、1万6千713人）で、県全体より1.2%（人数換算で869人）、国全体より4.2%（人数換算で3千41人）少ない状況です。

一方、後期高齢化率（人口に占める75歳以上の人の割合）は、平成29年9月末現在で、11.5%（7万2千396人中、8千326人）で、県全体より0.1%（人数換算で72人）少なく、国全体より2.0%（人数換算で千448人）少ない状況です。

このことから、市では、高齢化率は低い、介護や医療がより必要となる後期高齢者率は、県全体並であることがわかります。しかし、市の高齢者は大変元気です。要支援・要介護での介護保険利用率は、平成29年9月末現在で、13.6%（65歳以

上人口1万6千713人中、2千277人）で県全体より0.7%（人数換算で117人）、国全体より2.5%（人数換算で418人）少ないのです。このことは、市では、介護にかかる経費も相対的に少なく済んでいることを意味しています。現在、介護保険利用者の1か月当たりの平均経費は約14万円、年間約168万円です。県全体平均より117人×168万円＝1億9千656万円、国全体平均より418人×168万円＝7億224万円、介護保険利用金額は少なく済んでいるわけです。

介護保険にかかる費用は、40歳以上の市民が支払う保険料で1/2、国の負担金で1/4、県と市の負担金でそれぞれ1/8、負担する仕組みとなっています。したがって、市民の皆さんの保険料で負担する金額も県全体平均より、1億9千656万円×1/2＝9千828万円少なくなっています。その結果を反映して、市の介護保険料は、標準段階の月額で4千860円であり、県下38市の安い方から7番目です。

また、市が負担する金額も県全体平均と比較すると、年間、1億9千656万円×1/8＝2千445万円安く済んでいます。また、国全体平均とは、年間、7億224万円×1/8＝8千878万円安く済んでいます。

今後とも、シルバー優待券の配布、レールパークの整備、筋トレルーム60の整備など、特色ある施策などで「健康寿命日本一」を目指します。

国民健康保険からのお知らせ

問合せ 国保年金課国保係

●国保税を滞納している世帯は

国保税の滞納が多い世帯は、有効期限の短い保険証を交付します。更新時に納税相談を行うため、更新日時や方法については別途通知します。

◎国保税を納めないとななるの？

～保険税の滞納措置～

納期限を過ぎても保険税を滞納していると、督促状が送付され、延滞金も発生します。さらに、財産の差し押さえなどの処分を受ける場合があります。

◎多重債務者無料相談会を開催します

消費者金融への返済が原因で納税できない、生活が成り立たないなど、借金に関する困りごとはありませんか。

消費者金融などから借り入れ経験がある人、現在借り入れ中の人は、過去にさかのぼって過払い金が発生している可能性があります。借金を整理し、生活再建を目指す人を対象に弁護士が無料で債務整理相談に応じます。

とき 9月7日(金) 13時30分～17時

ところ 市役所1階相談室1

定員 5人（先着順）

申込み 8月31日(金)までに国保年金課国保係

国保税は、皆さんの医療費に充てる大切な財源です。納めない人がいると助け合いのしくみが成り立たなくなり、国保の運営ができなくなってしまいます。国保税の納期限内の納付をお願いします。

国保税は原則口座振替による納付をお願いします。振替口座の登録を希望する人は、口座番号の分かるものと届出印（銀行印）を持参し、市内金融機関または国保年金課の窓口にお越しください。

口座振替の手続きをしていない人は納付書でも納められます。

※口座振替の新規申込みは、申込日の2か月後より引き落としが始まります。

●納付書払いの世帯は

支払いに注意してください

納付書は、1年分を納税通知書に同封して発送しています。納期ごとには納付書を送りませんので、払い忘れにご注意ください。また、支払いの際は、納付書の納期期限をよくご確認ください。未使用の納付書は使用するまで大切に保管してください。

なお、年度内に国保税の変更があった場合は、税額を変更した納税通知書と納付書をお送りしますので、変更後の納付書で支払ってください。